

D | AMアジアソブリン債券ファンド (毎月決算型)

<愛称：アジア・ボンド・コレクション>

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券（国債、政府機関債および国際機関債）を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年6月14日～2019年11月21日

第55期	決算日：2019年7月16日
第56期	決算日：2019年8月13日
第57期	決算日：2019年9月13日
第58期	決算日：2019年10月15日
第59期	決算日：2019年11月13日
第60期	償還日：2019年11月21日

償還日 (2019年11月21日)	償還価額	9,529.68円
	純資産総額	192百万円
第55期～ 第60期	騰落率	2.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第55期首： 9,269円
 償還日： 9,529.68円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 2.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、主要中央銀行が利下げを実施したことなどを背景に、世界的に債券利回りが低下傾向での推移となり、投資国の債券利回りが低下（価格は上昇）したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

また、当ファンドの基準価額は設定来で4.7%下落しました。中国の景気減速懸念および米中貿易戦争などから市場のリスク許容度が低下し、主要通貨に対して円が強含んだことから投資国の通貨も対円で概ね下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第55期～第60期		項目の概要
	(2019年6月14日 ～2019年11月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.720%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,424円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(33)	(0.350)	
(販売会社)	(33)	(0.350)	
(受託会社)	(2)	(0.019)	
(b) 有価証券取引税	25	0.264	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(25)	(0.264)	
(c) その他費用	35	0.369	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(24)	(0.259)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(10)	(0.109)	
合計	128	1.353	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

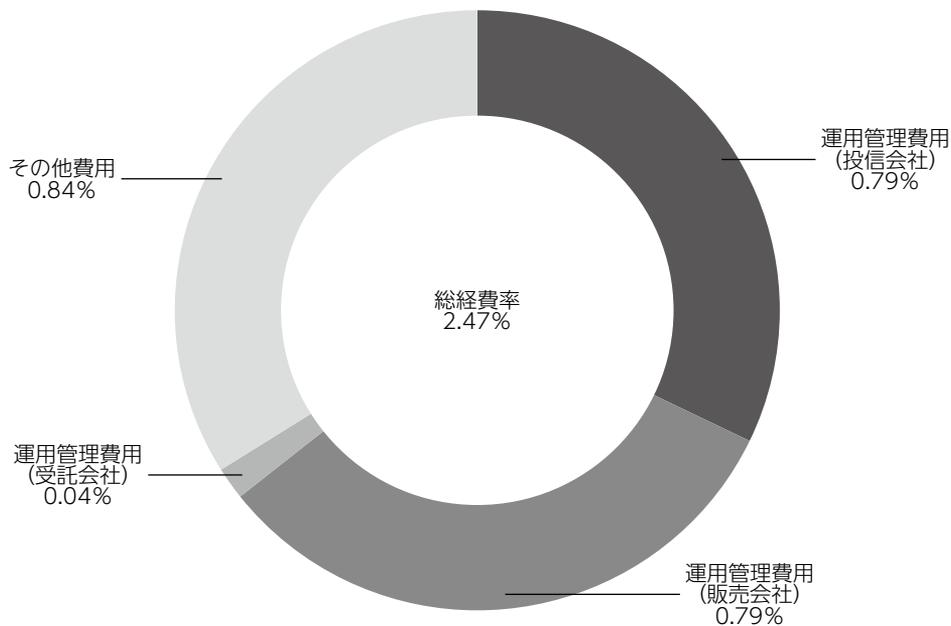
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.47%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2014年12月15日 設定日	2015年11月13日 決算日	2016年11月14日 決算日	2017年11月13日 決算日	2018年11月13日 決算日	2019年11月21日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,695	8,733	9,582	9,096	(償還価額) 9,529.68
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.1	△9.9	9.7	△5.1	4.8
参考指数の騰落率 (%)	—	△3.7	△6.0	11.5	△2.0	9.6
純資産総額 (百万円)	200	194	175	192	182	192

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はF T S E アジア国債インベスタブル・インデックス (円ベース、為替ヘッジなし) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

設定来の投資環境

アジアの債券利回りは概ね低下（価格は上昇）しました。2016年後半から2018年夏までは、主要中央銀行による金融政策の正常化観測の高まりなどから、世界的に金利が上昇し、アジアの債券利回りも上昇しました。2018年夏以降は、米中貿易戦争などの影響を受けて、多くの投資国に経済成長減速が見られたことや世界的にも金利が低下し、アジアの債券利回りは低下しました。

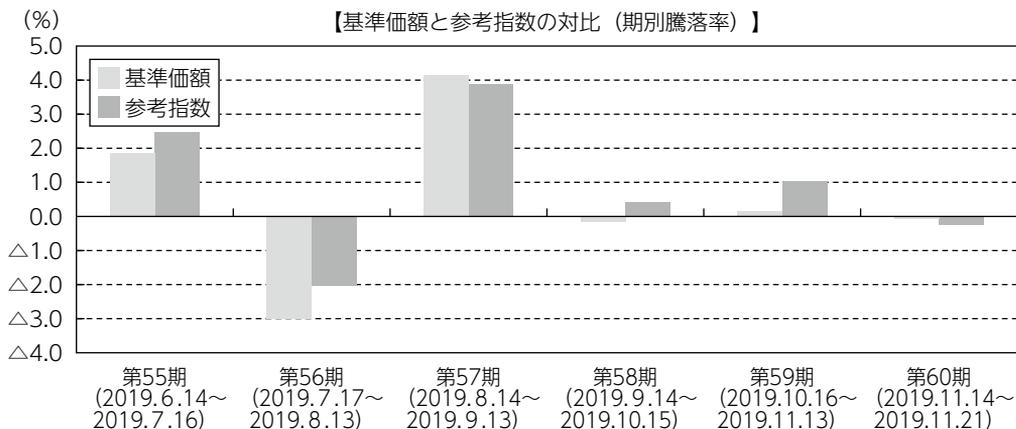
為替市場では投資国の通貨は対円で概ね下落しました。2015年夏から2016年夏までは、中国の景気減速に対する懸念の高まりや原油価格の急落などから、市場のリスク許容度が低下し、大幅な円高となりました。その後、トランプ政権が発足し、米国の景気改善や金融政策の正常化などを背景に円高圧力が一時後退しましたが、2018年夏以降は米中貿易戦争や世界景気の後退懸念などを受け、再び円高圧力が強まりました。

設定来のポートフォリオについて

通貨の動向と債券利回りの水準を勘案し、国別配分を機動的に調整しました。設定から2016年前半までは中国の経済減速の影響を比較的受けにくいと見られるタイの比率を高位に維持しました。2016年後半から2018年までは高い利回りおよび比較的安定した経済状況で評価されるインドネシアを多めに組み入れました。2019年以降はリスク回避的な地合いを警戒して、経常収支が黒字で且つ政治的にも安定しているシンガポールの組入比率を引き上げました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるF T S Eアジア国債インベストナブル・インデックス（円ベース、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 当期における当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2019年6月14日 ～2019年7月16日	2019年7月17日 ～2019年8月13日	2019年8月14日 ～2019年9月13日	2019年9月14日 ～2019年10月15日	2019年10月16日 ～2019年11月13日
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,117円	1,131円	1,158円	1,169円	1,173円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

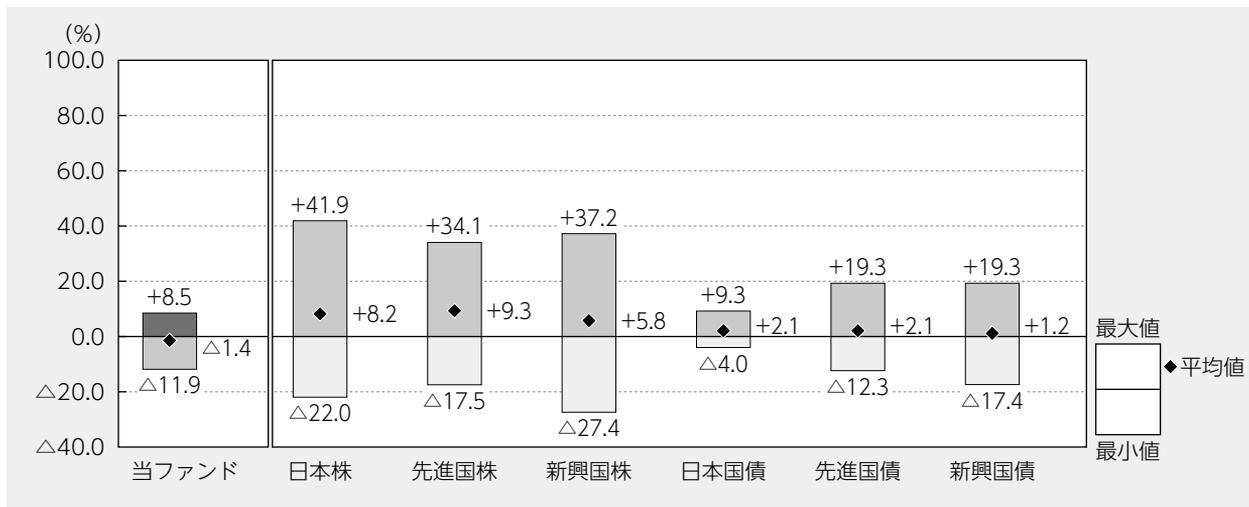
(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2014年12月15日から2019年11月21日（当初2024年12月13日）までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジアの現地通貨建てのソブリン債券（国債、政府機関債および国際機関債）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>組入債券は、組入時において、S & P社またはMoody's社の格付がBBB格またはBaa格以上を取得しているものとします。ただし、両社が格付を付与している場合には、高い方の格付を基準とします。また、当ファンドが保有する債券の格付が上記基準未滿となった場合は、当該債券を速やかに売却するものとします。</p> <p>債券の組入比率は、景気・金利・為替動向、財政・金融政策を中心としたファンダメンタルズ分析に基づき、投資対象銘柄の発行規模やポートフォリオの通貨分散、市場の流動性等を考慮した上で決定します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2015年12月～2019年10月

代表的な資産クラス : 2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

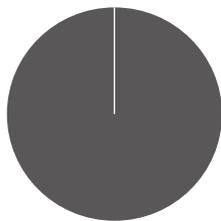
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年11月21日現在）

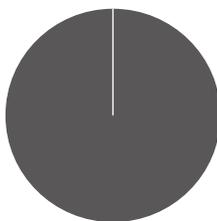
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

◆資産別配分



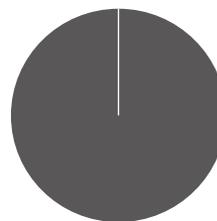
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	償還時
	2019年7月16日	2019年8月13日	2019年9月13日	2019年10月15日	2019年11月13日	2019年11月21日
純資産総額	190,440,410円	184,771,594円	192,457,162円	192,065,778円	192,203,854円	192,007,658円
受益権総口数	201,704,109口	201,732,265口	201,778,894口	201,688,389口	201,514,509口	201,483,794口
1万口当たり基準（償還）価額	9,442円	9,159円	9,538円	9,523円	9,538円	9,529.68円

(注) 第55期～償還時における追加設定元本額は703,445円、同解約元本額は1,350,077円です。

<当ファンドの参考指数について>

●FTSEアジア国債インベスタブル・インデックス（円ベース、為替ヘッジなし）

FTSEアジア国債インベスタブル・インデックス（円ベース、為替ヘッジなし）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

